

福祉

新しい総合事業と地域包括ケアシステムはどう実現するのか

立花隆一議員(公明) ①介護予防・日常生活支援総合事業への移行を平成29年4月1日までの期間とした理由は。

②近隣他市の状況は。
市長 ①市民や事業者への十分な周知に加え、制度移行に向けては、一定程度のサービス提供の受け皿づくりの準備期間も必要と判断したためである。

②他の25市の現時点での情報では、この4月から開始する市が2市、27年度中が2市、28年4月が6市、28年度中が3市、29年4月が12市と聞いている。

新たな総合事業で支え合う地域づくりを

平野ひろみ議員(生ネ) 平成28年度からの新たな介護予防・日常生活支援総合事業に向けて、検討組織はどのようにするか。

市長 平成27年度から都の補助事業を活用し、地域包括支援センター中央センターに専門職の介護予防機能強化支援員を配置する。この支援員を中心に、地域包括ケア推進担当の職員等から構成する研究会を立ち上げ、総合事業の展開や生活支援のコーディネート等を検討していく。

特別養護老人ホームの増設を求めます

木村まゆみ議員(共産) ①都の事業等を活用したホームの増設にもう一步踏み出すべきでは。
②平成26年度の施設開設の相

談件数は。

市長 ①都の長期ビジョンにおいて、整備促進の方策が打ち出されていることから、これらの有効活用も視野に入れて、引き続き働きかけを進めていく。

②小規模特別養護老人ホームの公募に1件の相談があったほか、問い合わせも含め、さまざまなレベルでの相談があった。

高齢者が幸せに暮らせるコミュニティづくりを

日向美砂子議員(生ネ) ①さまざまな人が集える居場所づくりに運営費等を補助できないか。

②公共施設マネジメントにおけるコミュニティづくりの視点での公共施設の活用は。

市長 ①介護予防・日常生活支援総合事業に取り組んでいく中で、平成27年度は新たに高齢者の交流活動へ支援を行っていく。

②今後、地域コミュニティを含め、将来に向けた市民ニーズに対応したサービスを考慮し、公共施設の活用を検討していく。

高齢者の地域活動を後押しするボランティアポイントの導入を

山岸真知子議員(公明) ①介護予防見守りボランティア制度の周知が不十分と考えるが、登録者をふやすための取り組みは。

②ボランティアポイントの導入の具体的な検討状況は。

市長 ①これまでも事業の事前登録研修を行い、登録者の増加に努めており、26年度は2回の研修会を実施した。引き続き年2回程度の実施を予定する中で事業の周知等に努めていく。

②地域介護予防活動支援事業を進める中で検討していく。

介護人材の確保に向けて市も取り組みを進めるべき

津本裕子議員(公明) ①都の介護職員キャリアパス導入促進事業を事業者が積極的に働きかけるべきだが、取り組む予定は。

②都の潜在的介護職員活用推進事業を活用すべきだが見解は。

市長 ①介護人材の確保等に有効な事業と捉え、市内事業所への積極的な周知に努めていく。

②詳細が明らかにされていないが、公表された次第、介護人材の確保に資するとして市内事業者への積極的な周知に努める。

生活保護事業の実態と課題及び対応について

佐野都夫議員(政和) ①平成25年8月からの支給率改定による影響はあるか。

②不正受給の実態と防止策は。

市長 ①全体として円滑な実施状況と認識している。

②意図的に収入を申告しない場合等が不正受給に当たり、毎年度、数件発生している。防止策としては、開始時点での預貯金等の調査の徹底と定期的な収入の調査が必要となることから、さらにこれに努めていく。

介護報酬のマイナス改定とその影響について

滝口幸一議員(フオ) ①介護報酬の引き下げによる市内の介護保険事業所への影響は。

②介護保険料の見直しをどのように考えているか。

市長 ①影響の程度は、拡充される介護職員の処遇改善加算等への取り組み状況によっても違ってくるため、介護サービス事

業所連絡会等での意見交換を通じた確かな把握に努めていく。

②高齢化がさらに進むため、保険料の上昇は避けられない状況と捉えており、介護予防等のさらなる取り組みを進めていく。

介護予防事業として健康マイジヤンを実施できないか

滝口幸一議員(フオ) 介護予防事業として福祉会館や高齢者

防事業として福祉会館や高齢者

業所連絡会等での意見交換を通じた確かな把握に努めていく。

産業・暮らし

商店街の活性化について

佐野都夫議員(政和) ①ベリースタンプ事業への支援内容は。

②市が公共事業として行うべき商店街の活性化の考え方は。

市長 ①平成26年度は事業の準備費用を支援しているが、27年度も継続して支援を考えている。

②商店会という団体への支援だけではなく、努力している個人などを支援することで、魅力ある商店をふやすことも必要と考えており、商業事業者の挑戦する環境や取り組みを後押しする支援策の充実を図っていく。

地方創生交付金を最大限に活用すべき

津本裕子議員(公明) ①地域消費喚起・生活支援型の施策で取り組みが可能なものは何か。

②地方創生先行型の施策として取り組みが可能なものは何か。

市長 ①国の制度趣旨を考慮し、消費喚起効果の高い取り組みを実施していく。

②国の総合戦略等を考慮するとともに、平成27年度中に市町

館で健康マイジヤンを実施できないか。

市長 現在のところ、介護予防事業として取り入れる予定はないが、高齢者が自主的な活動として、道具の管理をするなど一定の条件のもと利用してもらうことは可能と考える。今後とも高齢者の声を聞きながら、情報収集に努め、さまざまな効果等を見きわめながら研究していく。

まちづくりについて

橋本久雄議員(虹ひ) ①地域連絡会を生かしたまちづくりのビジョンはあるか。

②団体に所属していない市民の参加を想定していない理由は。

市長 ①地域連絡会は地域団体間の情報共有や連携促進等を目指している。今後、地域連絡会から具体的まちづくりのビジョンが提案できるか研究していく。

②発足当時は各団体の情報共有が中心だったが、現在は地域連絡会だよりなどで団体以外の人々の参加を呼びかけている。

▲学園西町地区第7回地域連絡会の様子

小平市観光まちづくり振興プランについて

坂井やすのり議員(政和) ①市は観光まちづくりについてどのような構想を持っているか。

②プラン策定に際して、複数の部署でどんな検討がされたか。

市長 ①市の特性から「都会から一番近いプチ田舎」をキャッチフレーズに、地域住民、地域社会を主体とした地域中心の観光まちづくりを目指している。

②関係課による連絡会で、庁内の情報共有、課題の整理、市の施策との整合を図ってきた。

▲小平市観光まちづくり振興プラン

地域連絡会とまちづくりについて

橋本久雄議員(虹ひ) ①地域連絡会を生かしたまちづくりのビジョンはあるか。

②団体に所属していない市民の参加を想定していない理由は。

市長 ①地域連絡会は地域団体間の情報共有や連携促進等を目指している。今後、地域連絡会から具体的まちづくりのビジョンが提案できるか研究していく。

②発足当時は各団体の情報共有が中心だったが、現在は地域連絡会だよりなどで団体以外の人々の参加を呼びかけている。

▲学園西町地区第7回地域連絡会の様子

市の農業振興と農政について

佐藤 充議員(共産) ①国で提起されている農協改革の中で農協法の改正がされた場合、市内の農協と農業者への影響は。

②市は農業の施策をどのように推進していくか。

市長 ①具体的な改正案が示されていないため、今後の動向を注視し、影響を検討していく。

②さまざまな農業振興施策を通じて市内農業の活性化を図り

ながら、後継者対策、農地保全等の効果が上がるよう取り組みを進めていく。

再び、空き家、空き室を活用し若者世代を呼び込もう

村松まさみ議員(虹ひ) ①利活用のために集合住宅等の空き室の実態調査をすべきでは。

②空き家、空き室の利活用について市の認識と研究状況は。

市長 ①利活用のニーズにあつた空き家、空き室は限定されることなどから、現在のところ、実態調査は考えていない。

②空き家、空き室を活用することは、市民や地域が自主的に検討するものと考えているが、今

環境・下水道

小平駅北口周辺地域の雨水管渠整備の現状について

虹川 浩議員(公明) ①ここ数年で進んだ大沼町、花小金井地域の雨水管渠整備の概要は。

②小平駅北口から東京街道に向かう雨水管の現状は。

市長 ①この4年で、大沼地域で1千2百56メートル、花小金井地域で2千121メートルを整備した。分流域で浸水被害歴のある地区の整備率は26年度末で91%に達する。

②既存の下水道管を活用しており、小平駅北口地域に降った雨水は、この下水道管から東久留米市の雨水管に接続している。

捨ててしまえばただのゴミ、使用済み小型家電回収事業の今後は

虹川 浩議員(公明) ①循環型社会の推進のため市は具体的などのような方向を目指すのか。

後、他の自治体での取り組みを参考にしながら研究していく。空家等対策の推進に関する特別措置法成立後の市の取り組みは

石毛航太郎議員(フオ) 国の特別措置法の制定についての市の見解は。

市長 固定資産税情報の内部利活用が可能になることなどにより所有者等の把握が進み、早期に適切な管理を行うよう働きかけることができる。また、倒壊のおそれがある空き家等を特定空家等と位置づけ、修繕などについて助言等が可能となることで問題のある空き家等の対策への実効性が高まると考えている。

②小型家電回収ボックスの運用状況と回収後の取り扱い。

市長 ①小型家電リサイクルの実施は、一般廃棄物処理基本計画で施策の一つに位置づけており、今後も循環型社会の形成に向けて、取り組みを進めていく。

②平成26年9月から27年1月までの回収量は市庁舎が349キログラム、東部出張所が193キログラム、西部出張所は103キログラムだった。回収後は、認定事業者に売却し、適切にリサイクルしている。

▲小型家電回収ボックス(市役所1階)

